

平成 2 8 年 度

# 事業報告書及び決算報告書

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

# 目 次

1. 平成28年度事業報告書……………	1
2. 平成28年度決算報告書……………	2
(1) 収支計算書……………	2
(2) 正味財産増減計算書……………	4
(3) 貸借対照表……………	5
(4) 財産目録……………	6
(5) 財務諸表及び収支計算書に対する注記…	7
(6) 監査報告書……………	9

(別添資料)

- ・資料1 平成28年度事業一覧(10-11p)

# 平成 28 年度事業報告

## 1. 事業の概要

平成 28 年度は地球環境問題の調査研究、普及啓発などの業務に取り組んだ。

( 1 ) 事業活動全体としては、318 百万円（支出ベース）の事業を行った。

- ①調査研究事業は、地上モニタリングステーション保守管理・観測補助業務、航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務、定期船舶を利用した大気海洋間ガス交換観測及び試料採取等業務、IPCC 報告書作成支援調査委託業務、温室効果ガス観測技術衛星（GOSAT）の普及啓発等広報業務、GOSAT 広報用日本語動画作成業務、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に基づく環境金融の実態調査業務、乾燥地における住民参加による持続可能な牧草地利用等検討業務などの請負・委託事業を中心に 130 百万円の事業を行った。
- ②普及啓発事業は、機関誌グローバルネットの発行、環境コミュニケーション大賞事業、エコプロダクツ大賞事業、フェアウッド・パートナーズ推進事業、違法伐採キャンペーン事業、MATAGI プロジェクト、持続可能なスポーツイベントを実現する NGO・NPO 連絡会事務局等 23 百万円の事業を行った。
- ③上記の事業全体を推進するための事業人件費として 138 百万円、管理費 27 百万円を支出した。

( 2 ) 上記の事業に対し、事業収入は 256 百万円、事業全体を行うための収入は 266 百万円であった。

平成 28 年度は、つくば業務のほぼ全体においてかなりの契約額減額があるなど、厳しい状況があった。東京においては、IPCC 事務局支援業務、新たに GOSAT 関連業務が獲得できたものの、財団全体としては主力であるつくばの落ち込みが大きく影響した。

平成 28 年度収入合計額 265,528 千円に対し、支出合計額は 317,565 千円となり、事業活動収支で 52,038 千円のマイナスとなった。

平成 29 年度は公益目的事業も含めて全体の収益性見直しをはかり、赤字体質の改善に向けて財団全体で対処していきたい。

## 2. 事業の内容

国立環境研究所からの受注事業を主とする科学的調査研究事業 24 件、環境省等からの政策的調査研究事業 13 件、普及啓発事業 13 件を実施した。

事業名の一覧は資料参照。

## 平成28年度 収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成28年度 予算額①	平成28年度 決算額②	増減額②-①	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 事業収入	352,000,000	255,914,931	-96,085,069	
調査研究事業収入	320,000,000	231,187,485	-88,812,515	
普及啓発事業収入	32,000,000	24,727,446	-7,272,554	
GN購読料等収入	1,000,000	638,700	-361,300	
情報普及等事業収入	31,000,000	24,088,746	-6,911,254	
② 基本財産運用収入	7,300,000	5,653,426	-1,646,574	
基本財産利息収入	7,300,000	5,653,426	-1,646,574	
基本財産配当金収入	0	0	0	
③ 会費収入	3,250,000	3,200,000	-50,000	
賛助会費収入	2,500,000	2,450,000	-50,000	
研究会費収入	750,000	750,000	0	
④ 補助金等収入	0	0	0	
⑤ 寄付金収入	500,000	400,880	-99,120	
一般寄附金	500,000	400,880	-99,120	
助成寄附金	0	0	0	
⑥ 雑収入	30,000	358,526	328,526	
事業活動収入計	363,080,000	265,527,763	-97,552,237	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	346,000,000	291,025,481	-54,974,519	
事業人件費	138,000,000	138,210,955	210,955	
調査研究事業費	180,000,000	129,666,634	-50,333,366	
普及啓発事業費	28,000,000	23,147,892	-4,852,108	
GN編集発行費	8,000,000	8,880,520	880,520	
情報普及等事業費	20,000,000	14,267,372	-5,732,628	

科 目	平成28年度 予算額①	平成28年度 決算額②	増減額②—①	備 考
② 管理費支出	24,470,000	26,539,884	2,069,884	
人 件 費	14,000,000	16,088,912	2,088,912	
会 議 費	50,000	110,731	60,731	
旅 費 交 通 費	1,000,000	857,114	-142,886	
通 信 運 搬 費	600,000	682,653	82,653	
消 耗 什 器 備 品 費	100,000	194,400	94,400	
消 耗 品 費	100,000	55,975	-44,025	
印 刷 製 本 費	250,000	301,179	51,179	
光 熱 水 料 費	300,000	287,575	-12,425	
家 賃	4,800,000	4,802,652	2,652	
諸 謝 金	1,600,000	1,586,325	-13,675	
函 書 費	50,000	109,608	59,608	
役 員 会 等 運 営 費	200,000	210,036	10,036	
租 税 公 課	1,200,000	1,025,884	-174,116	
雑 費 等	200,000	195,736	-4,264	渉外費等を含む
修 繕 費	20,000	31,104	11,104	
事業活動支出計	370,470,000	317,565,365	-52,904,635	
事業活動収支差額	-7,390,000	-52,037,602	-44,647,602	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 退職給与引当金預金取崩収入	0	0	0	
② 保証金戻り収入等	0	0	0	
③ 基本財産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	1,498,000	1,489,200	-8,800	
基本財産購入支出				
役員退職慰労引当資産取得支出	1,498,000	1,489,200	-8,800	
② 固定資産取得支出	0	2,341,788	2,341,788	
建物附属設備購入支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
リース資産減価償却支出	0	2,341,788	2,341,788	
③ 敷金・保証金支出	0	0	0	
投資活動支出計	1,498,000	3,830,988	2,332,988	
投資活動収支差額	-1,498,000	-3,830,988	-2,332,988	
III 財産活動収支の部				
1. 財産活動収入	0	0	0	
2. 財産活動支出	0	0	0	
財産活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	-8,888,000	-55,868,590	-46,980,590	
前期繰越収支差額	226,540,000	294,985,104	68,445,104	
次期繰越収支差額	217,652,000	239,116,514	21,464,514	

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	5,653,426	7,328,255	-1,674,829
基本財産受取配当金	0	0	0
②特定資産運用益			
特定預金受取利息	40	389	-349
③受取会費			
賛助会員受取会費	2,450,000	2,500,000	-50,000
研究会員受取会費	750,000	900,000	-150,000
④事業収益			
調査研究事業収入	231,187,485	337,102,477	-105,914,992
普及啓発事業収入	24,727,446	31,820,498	-7,093,052
⑤受取寄付金			
受取寄付金	400,880	469,744	-68,864
⑥雑収益			
受取利息	3,745	25,034	-21,289
有価証券運用益	0	0	0
雑収益	354,741	0	354,741
経常収益計	265,527,763	380,146,397	-114,618,634
(2) 経常費用			
①事業費			
人件費	138,210,955	134,868,269	3,342,686
調査研究事業費	129,666,634	205,148,644	-75,482,010
内外研究交流助成費	0	0	0
普及啓発事業費	23,147,892	29,045,408	-5,897,516
什器備品減価償却費	111,832	2,395,522	-2,283,690
②管理費			
人件費	16,088,912	13,714,618	2,374,294
役員退職給付引当金繰入支出	1,489,200	1,430,900	58,300
敷金・保証金支出	0	0	0
事務費	9,425,088	9,157,211	267,877
租税公課	1,025,884	1,487,636	-461,752
役員退職給付金	0	0	0
建物減価償却費等	2,341,788	0	2,341,788
経常費用計	321,508,185	397,248,208	-75,740,023
当期経常増減額	-55,980,422	-17,101,811	-38,878,611
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
基本財産取崩収入	0	68,000,000	-68,000,000
役員退職給付引当金預金取崩益	0	0	0
建物付属設備購入額	0	0	0
敷金・保証金戻り収入	0	0	0
敷金・保証金増加額	0	0	0
経常外収益計	0	68,000,000	-68,000,000
(2) 経常外費用			
投資有価証券売却損(山和証券)	0	0	0
建物除去損	0	0	0
什器備品売却損	0	0	0
保証金減少額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	68,000,000	-68,000,000
当期一般正味財産増減	-55,980,422	50,898,189	-106,878,611
一般正味財産期首残高	298,493,117	247,594,928	50,898,189
一般正味財産期末残高	242,512,695	298,493,117	-55,980,422
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	-68,000,000	68,000,000
指定正味財産期首残高	583,500,000	651,500,000	-68,000,000
指定正味財産期末残高	583,500,000	583,500,000	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	826,012,695	881,993,117	-55,980,422

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産の部</b>			
現金	1,867,703	1,357,497	510,206
普通預金	58,748,292	32,285,122	26,463,170
定期預金	6,500,000	6,500,000	0
未収金	185,664,691	322,963,121	-137,298,430
前払金等	3,379,366	2,192,277	1,187,089
立替金	0	0	0
流動資産合計	256,160,052	365,298,017	-109,137,965
<b>2 固定資産の部</b>			
(1) 基本財産			
投資有価証券	567,500,000	567,500,000	0
預金	16,000,000	16,000,000	0
基本財産合計	583,500,000	583,500,000	0
(2) 特定資産			
役員退職給付引当金預金	5,338,321	3,849,121	1,489,200
特定資産合計	5,338,321	3,849,121	1,489,200
(3) その他の固定資産			
建物付属設備	0	0	0
什器備品	346,804	458,636	-111,832
リース資産	7,564,131	6,621,249	942,882
電話加入権	1,060,502	1,060,502	0
敷金・保証金	1,988,875	1,988,875	0
長期前払費用	0	0	0
その他固定資産合計	10,960,312	10,129,262	831,050
固定資産合計	599,798,633	597,478,383	2,320,250
<b>資産合計</b>	855,958,685	962,776,400	-106,817,715
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	15,773,979	66,026,619	-50,252,640
前受金	800,000	2,054,000	-1,254,000
預り金	469,559	2,232,294	-1,762,735
流動負債合計	17,043,538	70,312,913	-53,269,375
<b>2 固定負債</b>			
役員退職給付引当金	5,338,321	3,849,121	1,489,200
リース債務	7,564,131	6,621,249	942,882
固定負債合計	12,902,452	10,470,370	2,432,082
<b>負債合計</b>	29,945,990	80,783,283	-50,837,293
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
受贈投資有価証券	32,000,000	100,000,000	-68,000,000
寄付金	551,500,000	483,500,000	68,000,000
指定正味財産合計	583,500,000	583,500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(583,500,000)	(583,500,000)	0
<b>2 一般正味財産</b>	242,512,695	298,493,117	-55,980,422
(うち特定資産への充当額)	(5,338,321)	(3,849,121)	1,489,200
正味財産合計額	826,012,695	881,993,117	-55,980,422
<b>負債及び正味財産合計額</b>	855,958,685	962,776,400	-106,817,715

## 財産目録

平成29年3月31日現在

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産の部		
現金	1,867,703	
普通預金 三菱東京UFJ銀行	45,499,238	
ゆうちょ銀行	13,249,054	
定期預金 三菱東京UFJ銀行	6,500,000	
現金預金 合計		67,115,995
調査研究事業関連未収金等	180,248,467	
普及啓発事業関連未収金	4,846,353	
助成寄付金未収分等	0	
基本財産利息未収金	569,871	
受取利息未収分	0	
未収金 合計		185,664,691
前払金等 (平成29年度通勤手当等)	2,767,460	2,767,460
仮払金 (平成29年度事業費)	611,906	611,906
流動資産合計		256,160,052
2 固定資産の部		
(1) 基本財産		
投資有価証券 利付国債	457,500,000	
" 地方債 (神奈川県債)	10,000,000	
地方公共団体金融機構債	100,000,000	
定期預金 三菱東京UFJ銀行	16,000,000	
基本財産合計		583,500,000
(2) 特定資産		
役員退職給付引当金 (三菱東京UFJ銀行)	5,338,321	
特定資産合計		5,338,321
(3) その他の固定資産		
建物付属設備	0	
什器備品	346,804	
リース資産	7,564,131	
電話加入権	1,060,502	
敷金・保証金 (本部及びつくば事務所敷金)	1,988,875	
その他固定資産合計		10,960,312
固定資産合計		599,798,633
資産合計		855,958,685
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金 (各種発注業者に対する未払額等)	15,773,979	15,773,979
前受金 (平成29年度事業費)	800,000	800,000
預り金 (職員所得税, 謝金源泉税, 住民税等)	469,559	469,559
仮受金	0	0
流動負債合計		17,043,538
2 固定負債		
役員退職慰労引当金	5,338,321	5,338,321
リース債務	7,564,131	7,564,131
固定負債合計		12,902,452
負債合計		29,945,990
正味財産合計額		826,012,695

## 財務諸表に対する注記(平成28年度)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
取得時の評価額によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
固定資産の減価償却は、定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
役員退職給付引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法  
新リース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	567,500,000	0	0	567,500,000
預金	16,000,000	0	0	16,000,000
小 計	583,500,000	0	0	583,500,000
特定資産				
役員退職給付引当預金	3,849,121	1,489,200	0	5,338,321
小 計	3,849,121	1,489,200	0	5,338,321
合 計	587,349,121	1,489,200	0	588,838,321

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	567,500,000	567,500,000	0	—
預金	16,000,000	16,000,000	0	—
小 計	583,500,000	583,500,000	0	
特定資産				
役員退職給付引当資産	5,338,321	0	5,338,321	—
小 計	5,338,321	0	5,338,321	—
合 計	588,838,321	583,500,000	5,338,321	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	23,689,470	23,342,666	346,804
リース資産	11,138,328	3,574,197	7,564,131
合 計	34,827,798	26,916,863	7,910,935

5. 担保に供している資産  
 担保に供している資産はない。

### 収支計算書に対する注記(平成28年度)

1. 次期繰越収支差額の内訳  
 次期繰越収支差額の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	1,357,497	1,867,703
普 通 預 金	32,285,122	58,748,292
定 期 預 金	6,500,000	6,500,000
未 収 金	322,963,121	185,664,691
前 払 金 等	2,192,277	3,379,366
立 替 金	0	0
未 払 金	-66,026,619	-15,773,979
前 受 金	-2,054,000	-800,000
預 り 金	-2,232,294	-469,559
合 計	294,985,104	239,116,514
次期繰越収支差額	294,985,104	239,116,514

# 監 査 報 告 書

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

理 事 長 炭 谷 茂 殿

平成29年5月29日

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

監 事

島崎 俊利



平成28年4月1日から平成29年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行ったので、次のとおり報告する。

1. 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録、注記は、正確に作成されているものと認める。
2. 事業報告書の内容は真実であると認める。

# 平成28年度事業一覧

(資料)

<b>1. 調査研究事業（その他事業）</b>	<b>255百万円</b>
<b>1) 政策的調査研究事業</b>	<b>75百万円</b>
(1) IPCC報告書作成支援調査委託業務 (環境省)	
(2) 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に基づく環境金融の実態調査業務 (環境省)	
(3) 乾燥地 (モンゴル) における砂漠化対処普及啓発支援業務 (環境省)	
☆ (4) 温室効果ガス観測技術衛星 (GOSAT) 普及啓発等広報業務 (環境省)	
☆ (5) 温室効果ガス観測技術衛星 (GOSAT) 広報用日本語動画作成業務 (環境省)	
(6) 野生動物の皮革活用と地域活性化を目指すマタギタプロジェクトの推進 (三井物産環境基金)	
(7) 国際シンポジウム「熱帯林とプランテーション」 (国土緑化推進機構)	
(8) 気候変動の地元学支援業務 (法政大学)	
(9) JICA草の根技術協力事業「タンザニア東部ウルグル山域におけるバナラ産地の形成と生計向上」	
(10) 「社会福祉施設等の環境の取り組みに関する研究」の検討委員会 (保健福祉広報協会)	
(11) SUSPON (持続可能なスポーツイベントを実現するNGO/NPOネットワーク) 活動 (地球環境基金)	
(12) リユースカップ販売事業	
(13) 熱帯プランテーション問題解決のための取り組み促進事業	
<b>2) 科学的調査研究事業</b>	<b>156百万円</b>
(1) 航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務 (国立環境研究所)	
(2) 地上モニタリングステーション保守管理・観測補助業務 (波照間・落石岬両ステーション) (国立環境研究所)	
(3) 定期船舶を利用した大気海洋間ガス交換観測及び試料採取等業務 (国立環境研究所)	
(4) バイオ・エコエンジニアリング研究施設運転管理業務 (国立環境研究所)	
(5) 環境生物保存棟生物培養株保存業務 (国立環境研究所)	
(6) 化学物質環境リスク初期評価補助業務 (国立環境研究所)	
(7) シベリアにおけるタワエを用いた温室効果気体観測システムの維持・管理業務 (国立環境研究所)	
(8) アジア・オセアニア航路での大気観測支援業務 (国立環境研究所)	
☆ (9) AgMIP農業モデル相互比較及び改善事業 (特に農業分野における温暖化適応) 国際会議開催補助業務	
☆ (10) 大気及び河川中濃度の推定作業に係るデータ整理 (国立環境研究所)	
☆ (11) 船舶を用いた温室効果ガス観測補助業務 (Picarrot搭載)	
☆ (12) 海水栄養塩分析5項目 (国立環境研究所)	

## 平成28年度事業一覧

(資料)

(13)	海水栄養塩分析業務 (東北区水産研究所)	
(14)	地球環境モニタリングステーション-落石岬運搬用特殊車両借上げ (国立環境研究所)	
☆	(15) 霞ヶ浦魚類長期モニタリング補助業務 (国立環境研究所)	
☆	(16) 長崎丸へのpCO2計設置補助業務	
☆	(17) 福島沖海水試料の蒸留業務 (国立環境研究所)	
	(18) 海水栄養塩分析業務 (西海区水産研究所)	他6件

<b>2. 普及啓発事業 (実施事業)</b>		<b>24百万円</b>
(1)	月刊誌「グローバルネット」の編集発行	
(2)	アースビジョン組織委員会運営業務	
(3)	日本環境ジャーナリストの会の活動支援	
(4)	エコプロダクツ大賞推進協議会の事務局運営及び第13回エコプロダクツ大賞の実施	
(5)	公益信託地球環境日本基金の運営協力業務	
(6)	サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワークの事務局運営	
(7)	第20回環境コミュニケーション大賞の実施及び環境コミュニケーションシンポジウムの開催	
(8)	フェアウツド推進事業	
☆	(9) 「フェアウツド」の普及を通じた違法伐採対策への意識向上の促進 (九州大学等との共同事業/W-Bridge)	
	(10) 違法伐採キャンペーン実施事業	
	(11) タイガの森フォーラムの活動支援	
	(12) リコー北限のトラ生息域TAIGA保全プロジェクト	
☆	(13) 固体バイオマスの持続可能性確保に関する調査研究・啓発活動 (バイオマス産業社会ネットワークとの共同事業/三井物産環境基金)	

(注) ☆は平成28年度における新規事業である。